

# 令和元年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	12
3	付表2 (実施事業)	13
4	付表3 (経営状況)	24
5	付表4 (経営分析等)	25
6	付表5 (組織人員体制)	27
7	付表6 (県関与の状況)	28
8	別紙1 (県の財政的関与(支援)の内訳)	29
9	別紙2 (役員等の状況)	32



## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

##### (1) 中期事業計画に掲げる5本の柱とその評価（付表2の事業目標とその実績）

中期事業計画（平成28年度～平成30年度）に掲げる基本目標「大震災からの復興と産業の持続的発展による活力ある『ふくしま』の実現」に向けて、以下の①～⑤の5本の柱に基づき事業を実施した。

##### ① 新たな産業の創出・新分野進出支援

事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、新分野進出及び新しい産業の創出促進を支援した。

##### ア「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」

##### (ア) エネルギー・エージェンシーふくしまの運営（付表2・NO.1）

再生可能エネルギー関連産業分野における日本のトップランナーとして、福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるため産業界全体で取組を進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援した。

##### ・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会 2回 企画運営委員会 1回

分科会 太陽光分科会 3回、風力分科会 6回（風車メーカーマッチング3回含む）、バイオマス分科会 3回、エネルギーネットワーク分科会 2回、水素分科会 2回

##### ・事業化ワーキンググループの設置 1グループ

##### ・個別マッチング支援

大型風車メーカー（GE、センビオン、シーメンスガメサ）とマッチング

##### ・首都圏展示会 第13回再生可能エネルギー世界展示会

県内出展企業 6社

第15回スマートエネルギーウィーク2019

県内出展企業 6社

##### ・海外展示会 E-world energy and water 2019 ドイツNRW州エッセン市

県内出展企業 3社 1研究所

##### (イ) 「第7回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」の開催（付表2・NO.2）

・開催日 H30.11.7～11.8 来場者数7,015人（目標7,000人）

##### (ウ) 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務（付表2・NO.3）

福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を行った。

・補助対象事業者 12社

##### (エ) 再生可能エネルギー関連産業基盤構築戦略事業（付表2・NO.4）

再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、事業化に取り組むワーキンググループ活動へのハンズオン支援を実施した。

##### (オ) 再生可能エネルギー関連産業広報業務事業（付表2・NO.5）

「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を広く県内外、海外へ発信し、

再生可能エネルギー分野における国内外のネットワークを広げていくために、ホームページの改修、新聞広報等を実施した。

(カ) 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務（付表2・NO.6）

東日本大震災の被災3県に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、標準化戦略などのアドバイスや技術支援後の事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

- ・コンソーシアム型 7件（福島5、宮城2）
- ・個別型 10件（福島6、岩手3、宮城1）

イ 「競争的研究資金獲得支援事業」（付表2・NO.7-2）

国等の公募型研究開発事業の活用など産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援した。

- ・相談件数 90件（目標 100件）
- うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 11件（目標 10件）

ウ 起業家チャレンジ事業（付表2・NO.8）

豊かな感性を持つ女性や、福島県の将来を支える若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際に必要な経費の一部を助成した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

- ・助成件数 21件

エ 「ふくしま産業応援ファンド事業」（付表2・NO.10）

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や全国有数の生産量を誇る農林水産物、歴史ある伝統産業などの「特色ある多種多様な地域資源」を活用した、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。平成29年度で公募は終了しているため、平成30年度は過年度採択企業の実績確認及び助成金の交付を行った。

また、県内の中小企業による成長産業への新規参入や新たな取組への挑戦を促進し、下請型から開発型・提案型企业への転換を支援するため、事業可能性調査や技術開発に対する経費の一部を助成する基金を再造成した。（公募は平成31年度より開始）

- ・製造業集積活用型事業 事業化件数 2件（目標 5件）
- ・地域資源活用型事業 事業化件数 1件（目標 5件）
- ・中小企業育成支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価 100%（目標 90%以上）

オ 「ふくしま農商工連携ファンド事業」（付表2・NO.11）

農林漁業者の持つ特色ある農林水産物の生産や中小企業者等の持つ消費者ニーズを活かした企画力・技術力といったそれぞれの強みを生かし、農林漁業者と中小企業者等が連携して、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して支援を行った。

- ・農商工連携創出事業 応募 22件 交付決定 13件 交付決定額 57,914千円  
事業化件数 5件（目標 5件）
- ・農商工連携支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価 90.7%（目標 90%以上）

カ 新製品・新技術開発促進事業（付表2・NO.12）

県内中小企業者の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成した。

- ・応募件数 15件、助成件数 10件

#### 【事業の評価】

再生可能エネルギー産業の推進母体として昨年に引き続き「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営した。事業化案件の創出のために新たに2つワーキンググル

ープを立ち上げ、また、海外展示会や大型風車メーカーとのマッチングなどの取引拡大等の一体的な支援や、ドイツNRW州との覚書締結などの海外連携の推進、同機関の情報発信にも努めた。また、7回目となる「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」では、歴代最多となる来場者数となった。

ファンド事業においては、ふくしま産業応援ファンドが終了し、新たなファンドを再造成した。農商工連携ファンドでは公募の最終年度となり、応募件数は前年対比で7件減少したが、交付決定額は対前年度約80.3%の増となった。また、目的である事業化を達成した件数（市場取引を始めたもの）は、製造業集積活用型事業、地域資源活用型事業では目標値を下回ったが、農商工連携創出事業では5件と目標値を達成した。

## ② コンサルティング活動の展開と事業再生支援

中小企業における経営改善のための財務分析や利益計画策定、IT活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談やさらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。また、企業の中核となる人材確保の支援や、事業承継にかかる支援など、県内中小企業に対し実効的な支援を行った。

さらには、被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイス、事業計画策定支援、また、既往債権買取支援にいたるまでの幅広い復興相談にも対応した。

### ア 「コンサルティングサービス事業」（付表2・NO.13）

- ・相談件数 760件
- ・専門家派遣 255回  
（うち中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業分90回）
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 94.2%（目標90%以上）

### イ 「よろず支援拠点事業」（付表2・NO.15）

- ・相談対応件数 3,106件 ・課題解決件数 93件
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 91.7%（目標90%以上）

### ウ 「事業引継ぎ支援事業」（付表2・NO.16）

- ・相談延べ件数 714件 ・相談実企業数 227先
- ・成約件数（第三者承継） 8件

### オ 「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」（付表2・NO.17）

- ・相談件数 314社（目標310件） ・地域協議会開催回数 4回
- ・セミナー開催回数4回（参加人数 156名）
- ・成約件数 38件

### カ 「中小企業再生支援等事業」

#### （ア）福島県中小企業再生支援事業（付表2・NO.18）

- ・相談件数 27件
- ・再生計画完了件数 18件

#### （イ）福島県産業復興相談センター（付表2・NO.19）

- ・相談実企業数 59先（相談延べ件数65件）
- ・平成30年度エグジット件数 2件
- ・平成30年度買取決定件数 0件

## 【事業の評価】

福島県経営支援プラザに設置する窓口専門スタッフによるきめ細やかな対応や、その経営課題にふさわしい専門家を選定・派遣することにより、コンサルティングサービス事業では利用先から高い評価を受けることができた。

よろず支援拠点事業では目標値を達成し、相談件数や課題解決数などが前年度から増加している。「事業引継ぎ支援事業」において、センターの統括責任者補佐を常勤にし、さらなる支援体制の拡充を図り、前年度よりも6件増の2件の成約となった。

また、復興相談に関する総合窓口である「福島県産業復興相談センター」においては、既従債権買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップを強化し、平成30

年度は2件のエグジットを支援した。

③ より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

ア 「設備投資支援事業」(付表2・NO.22,23,24)

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。

なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、26年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。

- ・機械貸与事業 決定件数 15件(目標 30件)  
貸付額 156,407千円  
(平成30年度末残高 106件、756,059千円)

- ・設備資金貸付事業 債権件数 20件 債権残高 59,967千円

- ・設備貸与事業債権件数 20件 債権残高 76,473千円

イ 「下請振興事業」(付表2・NO.25)

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成(福島県輸送用機械関連協議会)や技術力向上等の支援、東北・北海道・新潟の8道県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った

- ・受発注取引あっせん 1,678件(目標 1,350件)

- ・受発注あっせん成立 99件(目標 90件)

ウ 「被災中小企業施設・設備整備支援事業」(付表2・NO.28)

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定件数累計 205件、貸付決定金額累計 6,706,099千円

エ 「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」(付表2・NO.29)

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 566件、貸付決定金額累計 11,980,790千円

原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 353件、貸付決定金額累計 3,530,146千円

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 14件、貸付決定金額累計 93,601千円

【事業の評価】

設備投資支援事業については、前年に引き続きPR巡回を積極的に行ったものの、厳しい金融情勢もあり、件数、貸付額ともに前年度を下回った。

取引先拡大支援事業については、広域商談会における参加発注企業が過去最大となったり、複数の自動車メーカーとの展示商談会を開催したり、取引先拡大に向けた支援を行い、あっせん件数、成立件数は昨年より増加し、目標を達成した。

また、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、適切な債権管理を行いつつ、引き続き、復興に係る資金面での支援を行った。

④ 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の振興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

ア 「ふくしま企業塾」(付表2・NO.31イ)

- ①新規事業計画作成セミナー 5回 参加 8人
- ②管理者養成セミナー 11回 参加 65人
- ③応援ファンド成果発表会 1回 発表 6社、参加 83人
- ④製造中核人材育成セミナー 36回 参加延べ 867人
- ⑤トップセミナー 1回 参加 250人

・受講者からの肯定的評価 98.5% (目標 90%以上) ※5講座平均

イ 「経営実践セミナー」(付表2・NO.31ウ)

- ・製造業新入社員セミナー 1回 参加 47人
- ・5Sセミナー 1回 参加 51人
- ・5S実践工場見学 1回 参加 15人

・受講者からの肯定的評価 99.1% (目標 90%以上)

ウ 「ICT活用セミナー」(付表2・NO.31エ)

- ・IT活用による生産性の向上について 参加 16人
- ・受講者からの肯定的評価 100% (目標 90%以上)

【事業の評価】

「ふくしま企業塾」として実施した講座のアンケートでは、受講生から「満足できた」、「理解できた」との肯定的評価が98.5%となり、所期の目的を達成することができた。

また、自己財源により「経営実践セミナー」を開催し、製造業に入社して1年未満となる新入社員に対する品質管理や労働安全衛生などの講義や、5S導入希望企業へのセミナーや工場見学を実施し、前年よりも多くの方に参加いただき、高い満足度を得た。

「ICT活用セミナー」では、IT活用による生産性の向上について中小企業に対して提供することができ、人材育成という目的を十分果たせ、高い満足度を得た。

⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による展示商談会や講演会、各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進、また、不断にサービス水準の向上に努めることにより、施設の利用促進を図った。

ア 「福島県産業交流館管理運営事業」(付表2・NO.32)

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行なった。

また、ホームページやSNSを活用した情報発信や衛生施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

- ・施設稼働率 多目的展示ホール 実績 50.3% (目標 52.0%)
- (面積換算) コンベンションホール 実績 72.6% (目標 72.9%)

イ 「コラッセふくしま管理運営事業」(付表2・NO.33)

指定管理者として施設・設備の提供、管理及び使用料徴収業務を行うとともに地域経済活性化のための賑わいスペース活用による市民参加型・産業振興型イベントの定着化を支援した。

- ・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績 58.9% (工事除く 61.0%)
- (面積換算) (目標 66.0%)
- 福島市産業交流プラザ 実績 69.4% (目標 70.5%)

【事業の評価】

福島県産業交流館は、いずれも目標値には達しなかったが、多目的ホールは前年度を1.6ポイント上回る稼働率となった。

コラッセふくしまは、いずれも稼働率は目標値を下回った。福島県中小企業振興館において、多目的ホールの改修工事で稼働できない期間があり、稼働率低下の要因となった。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

#### ① サービス利用者の声の反映

- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査（年1回）
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査（年1回）
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査（開催の都度）
- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査（年1回）

#### ② 企業動向の把握

- ・発注企業調査（年1回）
- ・下請取引状況調査（年1回）
- ・県内主要企業発注動向調査（年1回）
- ・県内企業動向把握分析調査（年4回）
- ・景気動向調査（年4回）

#### ③ 外部有識者等からの意見の反映

- ・技術支援部業務懇談会（年1回）
- ・設備支援審査委員会（月1回）
- ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月1回）
- ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月1回）
- ・ふくしま農商工連携ファンド事業審査委員会（年3回）
- ・女性・若者向け創業補助金審査委員会（年1回）

### (2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

##### (1) 収支バランス及び復興支援におけるセンターの取組みと評価

センターは震災以後、継続して中核的な中小企業支援機関として、被災事業者への総合的な復興相談窓口の開設や資金支援、ビジネスマッチング、人材育成・確保支援や事業承継支援など各種事業に取り組んだ。

財務面については、マイナス金利の影響で基本財産運用収入は依然として厳しい状況にあり、ふくしま産業応援ファンド事業の終了に伴う特定資産受取利息の減少・過去採択者への助成金支出増による費用の増加、復興・創生期間も後半に差し掛かってきたことから復興相談センターの事業の縮小に伴い受取補助金等の減少、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」の31百万円の貸倒引当金の繰入などにより、一般正味財産46百万円の減少となっている。

震災や原発事故後に開始した資金支援事業は、無利子、据置5年貸付期間20年と長期にわたるものであり、多くの企業で据置期間が終了し償還が開始されているが、今後の経済状況の変化によっては、貸倒引当金の積み増しも懸念されることから、引き続き、安全かつ有利な基金の運用や、決算書の徴求や貸付先の巡回訪問による情報収集を実施し、徹底した債権管理を行っていく。

(2) 新たな事業への取組みと評価

県内の持続的な経済活動を創出するために、女性や若者の起業を支援し、新たに創業する際に必要な経費の一部を助成した。

(3) 経費削減策の取組みと評価

従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費削減を実施した。

## 2 サービス向上策の評価

(1) 福島県産業交流館

① 来館者の利便性向上のための取組み

○大型イベント開催時に来館者の駐車スペースを確保するため、ビッグパレットふくしま北側の応急仮設住宅跡地に、550台の駐車場を整備した。

○来館者及び主催者を駐車スペースに速やかに誘導するため、次の表示を行った。

- ・一般駐車場通路に駐車区画 ABCD の表示
- ・多目的展示ホールバックヤードに駐車区画が描かれていなかったため表示

○来館者のつまづき転倒防止など、安全対策の一環として、次のとおり修繕を行った。

- ・多目的展示ホール入口部分の床シーリングが劣化し、くぼみができていたため修繕
- ・屋外展示場の床の亀裂を修繕
- ・多目的展示ホール全面の床の亀裂を修繕

② 誘致活動の実施

○日頃のセールス活動はもとより、全国・東北規模の大会・学会の誘致に向けて、郡山コンベンションビューロー及び関係機関と連携して、首都圏や関西圏など、計7回の合同セールスを実施した。

○大会や学会の主催者が来場し、全国のビューローや施設がPRを行う、国内唯一の商談会「国際MICEエキスポ（IME2019：東京国際フォーラム、2月）」に参加し、誘致PRを行った。

③ 施設に親しみを持ってもらうための取組み

○次のとおり、開館20周年記念事業を実施した。

- ・記念講演会・交流会の開催
- ・共有スペースに特設コーナーの設置
- ・館内ツアーの実施
- ・情報誌の開館20周年記念号の発刊

○前年度に引き続き、郡山市の市道清掃作業であるアイラブロード事業に参加し、隣接する道路の手入れを行い、訪れる方に快適な施設とじて頂けるよう取り組んだ。

○屋外展示場の風除けが、経年劣化により見栄えが悪かったため、サビを取り、塗装を行った。

(2) コラッセふくしま

○利用者の利便性、機能性向上のため、多目的ホールの照明をLEDに交換した。

○利用者の利便性、安全性向上のため、経年劣化が進んでいた多目的ホールの椅子の一部更新を行った。

○稼働率向上のため、市観光コンベンション推進室、近隣施設等と連携して MICE 関連展示商談会に参加し、コンベンション等の誘致に向けた PR を実施した。

○利用者に対するアンケート調査の結果、職員の対応について「満足」「やや満足」との回答が 90.9%と高い評価を得た。

## 〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

### 視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

- ・公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業の展開をしている。中期事業計画を策定し、国、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と合理的な運営に努めている。
- ・中期事業計画には基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。
- ・利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・公益法人会計基準（平成 20 年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
- ・実施事業は、国、県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・国、県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている。

#### <実施事業の評価>

##### ○ 新たな産業の創出・新分野進出支援

- ・再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援組織「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を広く周知するために必要な広報及び戦略策定を行うなど、当団体の目標に適合している。加えて、県内企業の再生可能エネルギー分野におけるネットワーク構築・経済性及び市場性の調査分析・事業化に向けた取組を支援しており、当団体の目標に適合している。
- ・再生可能エネルギー産業フェア事業における企業のデータ収集・整理や関係資料作成など、同フェアを効果的なものにし、県内企業の新たな産業の創出・新分野への進出を支援するものであり、当団体の目標に適合している。
- ・ふくしま産業応援ファンド事業は、本県産業の特徴である製造業集積や多種多様な地域資源を生かした技術開発、販路開拓等に対する支援策であり、センターの経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業にとって有益な事業となっている。
- ・ふくしま農商工連携ファンド事業は、多種多様な地域資源とその特徴を活かした商品開発、販路開拓等に対する支援策であり、センターの経営理念等に適合する公益的な事業である。管理目標も達成しており、適正に運用されているものと評価する。
- ・起業家チャレンジ応援事業は、女性や若者の起業を経費・経営面から一体的に支援し、地域産業の活性化を図るものであり、当団体の基本理念・目標に適合している。

- ・新製品・新技術開発促進事業は、県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査及び事業可能性調査を支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化や自立的発展を図るものであり、当団体の目標に適合している。
- コンサルティング活動による支援
- ・コンサルティングサービス事業については、経営課題の解決にふさわしい専門家の派遣により、派遣実施企業からの肯定的な評価は、昨年に引き続き9割を超えており、県内中小企業振興に寄与したものと評価できる。
  - ・国、県事業を受託し、新たな支援拠点を整備し、県内中小企業からの各種相談をワンストップ化して対応していることは、大いに評価できる。今後とも関係機関・団体との連携・調整を密にし、中小企業が抱える様々な経営課題に対して、より一層的確に対応していくことが求められる。
  - ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業においては、昨年度実績と比較して、成約件数・相談件数共に大幅に増加しており、日々の精力的な活動が成果に表れている。また、事業の普及・啓発を目的としたセミナーを地方別に4回開催しており、相談件数増に向けて積極的に取り組んでいることと見受けられる。今後も引き続き精力的な活動を続け、成約件数・相談件数の維持・向上に向けて、努力を続ける必要がある。
  - ・東日本大震災による中小企業の二重債務の解消に向け、引き続き債権買収・事業再生を促進していくことが求められる。
- より確かな経営基盤強化への支援
- ・設備投資支援事業は、目標値を下回ったものの、中小企業者を対象に経営基盤強化に必要な設備導入を支援する事業であり、本県の産業振興に寄与していると評価できる。
  - ・下請振興事業は、中小企業の振興及び経営の安定化を図るため、専門的知識・ノウハウを有する産業振興センターが下請け企業の振興を行うことは適正な事業である。取引拡大及び販路拡大等に取り組み、平成30年度のあっせん件数は目標値を上回っており、一定の成果を上げている。県内外において受注基盤強化のための商談会等を実施することにより県内中小企業の取引拡大に寄与しており、今後とも必要な事業である。
  - ・原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業については、避難地域等への帰還や被災企業の事業再開等のために利用されるものであり、経済基盤の安定を図るとともに、本県経済復興の礎となる事業である。今後とも適切な貸付の実行を行うとともに、適切な債権管理を行っていくことが必要である。
- 変革の時代を乗り切る人材育成支援
- ・次世代を担う経営者や製造技術者を対象としたセミナー等を開催し、受講者の評価も踏まえた県内中小企業に対する人材育成支援を積極的に行っていることは評価できる。
- 公の施設の管理運営による多様な交流の促進
- ・福島産業交流館管理運営事業については、施設の稼働率は上昇傾向であり、積極的な営業活動等の成果と思われる。引き続き、新規顧客やリピーターの確保に向けた営業活動を強化するとともに、施設の管理運経費の節減と利用者サービスの向上に努め、施設稼働率を向上させることで、より安定した収入を確保する必要がある。
  - ・コラッセふくしま管理運営事業については、中小企業振興館部分の会議室利用率が昨年度と比べると2.4ポイント下回っている。これは施設の維持補修工事等による貸出不可日が一定期間あったことが原因のひとつと考えられる。今後、工事等による貸出不可日が発生してきている中でも、サービス水準の向上に努めるなどして、利用率を維持・向上させていく努力が必要となる。
- 民間等との役割分担・環境の変化を踏まえた今後の方向性
- ・中小企業に対する本県唯一の中核的支援機関として、新生ふくしま産業プランの目標である「震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による『新生ふくしま』の実現」に向けて、県内産業の育成に取り組んでいくことが求められている。

- ・東日本大震災からの本県産業界の復興・再生に対処するため、今後とも、経営資源の有効活用や財務基盤の強化、専門的な人材の育成等に取り組ながら、県と連携を強化し、中小企業の経営支援に一層取り組むことが求められている。

## 視点 2 : 経済性・効率性 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- 経営状況及び経営分析等についての評価
  - ・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し適切な財務の把握を行っている。
  - ・センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組んでいる。
  - ・巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っている」と評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
  - ・経費節減については、複数業者からの見積聴取による価格比較の徹底など削減努力が行われている。借入金の繰上償還による支払利息の削減も取り組むなど節減の努力が伺える。
  - ・収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
  - ・情報発信手段の整備などを行っており、施設利用者の利便性向上に資するものとして評価できる。引き続き、施設整備に努め、来館者が快適に利用できる環境を整備していくことが必要である。
  - ・今後とも、自主財源の確保や事業業績の向上策を検討していく必要がある。

### 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

## 視点 3 : 課題への対応状況

### 共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 震災により生じている課題について
 

震災前は、大型イベント開催時に、ビッグパレットふくしま北側の郡山市所有の土地を、臨時駐車場として借上げ、約 700 台分の駐車スペースを確保していたが、同地に応急仮設住宅が建設されたことで、利用出来なくなった。

そのため、平成 25 年度に、既存駐車場の線引きを見直すなどして、新たに 102 台分のスペースを確保したほか、ビッグパレットから 500m ほど離れた郡山市所有の土地を、170 台分の臨時駐車場として借上げた。その後、一時的に 170 台分から 50 台分しか借りられなくなったが、現在は 170 台分を借りることが出来ている。

また、応急仮設住宅が立地する土地では、平成 29 年 12 月から 120 台分のスペースを確保し、更に、平成 31 年 3 月からは、応急仮設住宅撤去後の跡地に、550 台の駐車場を整備した。

以上により、震災により生じた駐車場の不足という課題は、ほぼ解消された状況となっている。

今後も引き続き、大型イベント開催時には、周辺施設との調整や主催者側への取組依頼、来場者への周知、更には誘導員の配置等の対応を行い、渋滞発生等の防止に努めていく。

- ・震災前 既存駐車場 742 台、臨時駐車場約 700 台 計 約 1,442 台
- ・現在 既存駐車場 827 台、臨時駐車場 170 台、仮設約 550 台 計 約 1,547 台

**個別課題：**

特になし。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点3：課題への対応状況**

**共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

産業交流館までは自動車等が主な交通手段である。従来使用していた臨時駐車場が使用できなくなる中で、代替臨時駐車場の確保や案内看板設置等、施設の利便性向上に資するものとして評価できる。

大規模催事の際には駐車場が不足することが想定されるが、ソフト面での取組（常日頃からの周辺施設との調整、主催者側に対する臨時駐車場確保等の取組依頼、来場者に対する公共交通機関等の利用周知など）が浸透し、現在は大きな混乱は見られない。敷地内及び敷地周辺に新たに駐車場を造成することは物理的に不可能であるため、上記取組を継続していくことが望ましい。

**個別課題：**

特になし。

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 鈴木 清昭					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	22末	27末	28末	29末	30末	31末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,762,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427
県出資額	1,222,999	1,222,999	922,999	922,999	922,999	922,999
(構成比)	69.4%	69.4%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%
30年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%	
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業</li> <li>(2) 新事業の創出の支援に関する事業</li> <li>(3) 設備投資の支援に関する事業</li> <li>(4) 下請企業の振興に関する事業</li> <li>(5) 技術の高度化に関する事業</li> <li>(6) 商工業の人材育成に関する事業</li> <li>(7) 情報化の促進に関する事業</li> <li>(8) 商業の活性化に関する事業</li> <li>(9) 公の施設の管理受託に関する業務</li> <li>(10) 交流促進に関する業務</li> <li>(11) その他公益目的を達成するために必要な事業</li> </ul>					

付表2:実施事業

1	事業名	再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業(福島県委託事業) (エネルギー・エージェンシーふくしまの運営)				継続事業	公益事業																					
	事業内容	福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるため、産業界全体で取組みを進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を設立し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を支援する。																										
	目標	再生可能エネルギー育成・集積に向けたエネルギー・エージェンシーふくしまの効果的な運営																										
	事業実績	<p>1 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営 741(H31.3末)の企業・団体等からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素)の開催による情報共有、再エネ分野への新規参入の促進を図った。 研究会2回、企画運営委員会1回、 分科会 太陽光3回、風力6回、バイオマス3回、エネルギーネットワーク2回、水素2回</p> <p>2 再生可能エネルギー事業化案件の創出 企業等による研究成果や研究機関等とのネットワークを活用し、集中的なコーディネートにより県内企業が参画する事業化プロジェクトの創出を図った。 事業化ワーキンググループの新設 1グループ 継続を含め6グループが活動を実施 大型風車メーカーと県内企業のマッチング会 3回(風力分科会において実施)</p> <p>3 取引拡大支援 REIFふくしま2018の開催や首都圏で開催された展示会への出展支援等を通じ、県内企業の販路開拓・拡大を図った。 首都圏展示会 世界展示会 福島県ブースの設置 スマートエネルギーウィーク 県内企業6社出展</p> <p>4 海外連携の推進 福島県が再生可能エネルギー分野において連携覚書を締結しているドイツNRW州(ノルライン＝ヴェストファーレン州)をはじめとした海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出の促進を図った。また、NRW州で開催された展示会(E-world)に県内企業とともに出席し、福島県の再生可能エネルギーや再エネ関連企業の情報を発信した。また、29年度のドイツNRW州の再エネ支援機関(E.A.NRW)に続き、ドイツハンブルク州の再エネ支援機関(REH)と連携覚書を締結し、協力体制の強化を図った。</p>																										
	事業費 (単位:千円)	22決算 —	27決算 —	28決算 —	29決算 72,709	30決算 82,386	29/22 —	30/22 —																				
2	事業名	再生可能エネルギー産業集積・育成事業(REIFふくしまの開催)				継続事業	公益事業																					
	事業内容	再生可能エネルギー関連産業の展示商談会を開催する他、再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行う。																										
	目標	再生可能エネルギー関連ビジネスに取り組む企業・団体に情報発信及び商談・交流の場を提供し、業者間の取引拡大を図る。 「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)」 30年度 来場者目標数:7,000人																										
	事業実績	<p>ふくしま再生可能エネルギー産業フェアの開催</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>24年度</td> <td>来場者4,149人</td> <td>出展者数134企業・団体</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>来場者5,590人</td> <td>出展者数153企業・団体</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>来場者6,080人</td> <td>出展者数170企業・団体</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>来場者6,369人</td> <td>出展者数176企業・団体</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>来場者6,809人</td> <td>出展者数177企業・団体</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>来場者6,985人</td> <td>出展者数192企業・団体</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>来場者7,015人</td> <td>出展者数202企業・団体</td> </tr> </tbody> </table>						24年度	来場者4,149人	出展者数134企業・団体	25年度	来場者5,590人	出展者数153企業・団体	26年度	来場者6,080人	出展者数170企業・団体	27年度	来場者6,369人	出展者数176企業・団体	28年度	来場者6,809人	出展者数177企業・団体	29年度	来場者6,985人	出展者数192企業・団体	30年度	来場者7,015人	出展者数202企業・団体
	24年度	来場者4,149人	出展者数134企業・団体																									
25年度	来場者5,590人	出展者数153企業・団体																										
26年度	来場者6,080人	出展者数170企業・団体																										
27年度	来場者6,369人	出展者数176企業・団体																										
28年度	来場者6,809人	出展者数177企業・団体																										
29年度	来場者6,985人	出展者数192企業・団体																										
30年度	来場者7,015人	出展者数202企業・団体																										
事業費 (単位:千円)	22決算 —	27決算 21,050	28決算 20,734	29決算 36,615	30決算 40,198	29/22 —	30/22 —																					
3	事業名	再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務(福島県委託事業)				継続事業	公益事業																					
	事業内容	福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を実施する。																										
	目標	適正な事業管理、事業化の促進																										
	事業実績	補助対象事業者(継続6社、新規6社)について、補助事業の進捗管理、補助金の適正な執行等について指導・助言等の支援を実施した。																										
	事業費 (単位:千円)	22決算 —	27決算 —	28決算 —	29決算 4,216	30決算 8,536	29/22 —	30/22 —																				

4	事業名	再生可能エネルギー関連産業基盤構築戦略事業(福島県委託事業)				新規事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、「風力」、「バイオマス」、「地中熱」、「太陽光」、「エネルギーマネジメント」の各分野について、課題解決に向けた「ハンズオン支援」を実施する。					
	目標	再生可能エネルギーの各分野(太陽光、風力、バイオマス、地中熱、エネルギーマネジメント)における県内産業の事業化の推進					
	事業実績	民間調査機関等を活用した国内調査、エネルギー・エージェンシーふくしまコーディネーター・専門家による海外市場調査、高等教育機関や研究機関等と連携した人材育成事業を実施した。					
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22
	-	-	-	29,994	49,528	-	-
5	事業名	再生可能エネルギー関連産業育成・集積に向けた戦略的広報業務(福島県委託事業)				新規事業	公益事業
	事業内容	福島県の再生可能エネルギーの先駆的な取組、「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を、広く県内外に、海外へ発信し、再生可能エネルギー分野における国内外のネットワークを広げる広報活動の実施に向けて、効果的・持続的な広報活動を展開するために29年度に策定した広報戦略に基づく広報を実施する。					
	目標	広報戦略に基づく戦略的なエネルギー・エージェンシーふくしま広報の実施					
	事業実績	エネルギー・エージェンシーふくしまのホームページの充実を図るとともに、新聞広報、ガイドブック等の作成を実施した。					
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22
	-	-	-	4,967	13,521	-	-
6	事業名	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務((国研)産業技術総合研究所委託事業)				新規事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災の被災3県に所在する企業に対して産業技術総合研究所再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業が有する技術シーズを結集して事業化を推進するために必要となる支援(知財戦略、事業化計画の策定、情報提供等)を実施する。					
	目標	コンソーシアム(企業グループ)型7件、個別型13件の技術開発・研究成果の事業化					
	事業実績	コンソーシアム型及び個別型の企業に対して、事業化ロードマップの作成、事業化に向けた知財戦略等の情報提供、アドバイスなどを実施した。					
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22
	-	-	-	-	9,700	-	-

7	事業名	科学技術振興事業					継続事業	公益事業	
	事業内容	新産業創出のため、産学官連携による研究開発推進を支援する。							
	目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。							
	事業実績	1 医療福祉機器関連事業 (22年度)	・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 製品製作支援 11件 安全性試験支援 0件						
		(23年度)	・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 製品製作支援 7件 安全性試験支援 0件						
		(24年度)	・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 製品製作支援 4件 安全性試験支援 1件						
		(25年度)	コーディネーターによる企業間マッチングの実施 企業訪問件数 25件						
		2 競争的研究資金獲得支援事業(産業クラスター関連事業) ・戦略的基盤技術高度化支援事業(東北経済産業局受託金)							
		(22～23年度)	研究課題「熱風利用による有機物高度堆肥化技術及び二次生産物の高度活用技術の開発」 参加団体 2団体						
		(22～23年度)	研究課題「リチウムイオン二次電池用高精度シャント抵抗器の超薄肉アウトサート成形技術・生産技術の確立」 参加団体 6団体						
(23～24年度)		研究課題「新機能的シルク100%ストレッチ織物の開発とファッション衣料製品化」 参加団体 3団体							
(23～25年度)		研究課題「新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発」 参加団体 3団体							
(23～24年度)		研究課題「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ポーンプレート製造技術の開発」 参加団体 4団体							
(24～25年度)	研究課題「リアルタイム自己校正型ロータリーエンコーダ」 参加団体 3団体								
(24～26年度)	研究課題「大径締結部品のマイクロ加工制御技術の開発」 参加団体 3団体								
(26～28年度)	研究課題「REACH対応Pdナノ分散成形体を用いた自動車用マスクレス部分めっき」 参加団体 3団体								
(26～28年度)	研究課題「インクジェットを用いた導光板用超微細金型製造技術の開発」 参加団体 2団体								
(29～R1年度)	研究課題「HiPIMS対応可能なフレキシブルパルス電源システムの開発」 参加団体 4団体								
(29～R1年度)	研究課題「フープめっき加工における材料投入の自動化を実現し、更なる生産性向上へ向けた連続材料供給装置の開発」 参加団体 2団体								
(29～R1年度)	研究課題「リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発」 参加団体 4団体								
(30～R2年度)	研究課題「次世代車両向け120℃で自己加熱温度制御できるナノカーボン樹脂複合体ヒータの開発」 参加団体 3団体								
3 ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業 「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会」を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参入による雇用回復を目的として、地域内サプライチェーンを構築するための各種活動に取り組んだ。(全国中小企業団体中央会補助金)									
(26年度)						回数	参加者		
①説明会・講演会						1回	81名		
②東海地区視察会						1回	35名		
③(株)東芝とのマッチング会						1回	25名		
(27年度)						回数	参加者		
①説明会・講演会						2回	51名		
②RADIEX2015出展						1回	7社		
③廃炉・除染企業とのマッチング会						1回	30社		
④RADIEX2015 in Fukushima出展						1回	5社		
⑤日立GEニュークリア・エナジーとのマッチング会						1回	35社		
⑥(株)アトックス見学会						1回	21名		
(28年度)						回数	参加者		
①原子力機構 櫛葉遠隔技術センター見学						1回	66名		
②三菱重工株式会社廃炉除染事業技術説明会及び会員企業PR会						1回	23名		
③RADIEX2016出展						1回	6社		
④福島県内企業廃炉・除染ロボット関連技術展示実演会						1回	16団体		
⑤事業計画策定「Made in Fukushima ドローン 事業化計画」						1件			
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22		
(単位:千円)	51,618	118,752	16,573	2,217	6,695	4.3%	13.0%		
8	事業名	起業家チャレンジ応援事業(福島県委託事業)					新規事業	公益事業	
	事業内容	豊かな感性を持つ女性や、福島県の将来を支える若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際に必要な経費の一部を助成。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施。							
	目標	—							
		30年度 助成件数 21件							
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22	
(単位:千円)	—	—	—	—	26,506	—	—		

9	事業名	産業財産権出願経費等助成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願(特許、実用新案、意匠、商標)する際の経費の一部を助成する。						
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること						
	事業実績	ア 福島県中小企業外国出願支援事業	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		助成企業数	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22	
	(単位:千円)	646	3,869	2,696	8,734	6,764	1352.0%	1047.1%
10	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま産業応援ファンド(50億円)の運用益を活用し、本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等を支援することにより、県内産業の振興を図る。 ※平成30年度で事業を終了(公募は平成29年度で終了)、ファンドを再造成し、令和元年度より公募を開始。						
	目標	・製造業集積活用型事業 事業化件数5件 ・地域資源活用型事業 事業化件数3件 ・中小企業育成支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上						
	事業実績	【製造業集積活用型事業】	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		応募件数	38件	31件	37件	25件	32件	0件
交付決定件数		9件	8件	11件	11件	15件	0件	
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22	
	(単位:千円)	60,465	69,703	70,807	56,473	119,324	93.4%	197.3%
	11	事業名	ふくしま農商工連携ファンド事業					継続事業
事業内容		ふくしま農商工連携ファンド(25億円)の運用益を活用し、農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、地域産業の活性化を目指す。						
目標		・農商工連携創出事業 事業化件数3件 ・農商工連携支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上						
事業実績		【農商工連携創出事業】	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		応募件数	25件	12件	20件	14件	29件	22件
	交付決定件数	10件	6件	9件	7件	9件	13件	
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22	
	(単位:千円)	10,359	30,990	24,451	38,888	28,729	375.4%	277.3%

12	事業名	新製品・新技術開発促進事業(福島県補助事業)				新規事業	公益事業						
	事業内容	県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成した。											
	目標	—											
	事業実績	29年度		30年度									
		応募件数	29件	15件									
	助成件数	21件	10件										
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22					
	(単位:千円)	—	—	—	10,247	12,532	—	—					
13	事業名	コンサルティングサービス事業				継続事業	公益事業						
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。											
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。27年度においては、専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が80%以上となるようにする。											
	事業実績	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		相談件数		592件		535件		732件		768件		760件	
	ステップⅠを含む		延べ275回		延べ292回		延べ257回		延べ209回		延べ229回		
	ステップⅡ		延べ275回		延べ292回		延べ257回		延べ209回		延べ229回		
	ステップⅢ		延べ275回		延べ292回		延べ257回		延べ209回		延べ229回		
	専門家派遣実施企業からの		89.0%		98.0%		98.4%		94.0%		94.0%		
	肯定的評価		89.0%		98.0%		98.4%		94.0%		94.0%		
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22					
	(単位:千円)	12,434	12,242	12,704	12,627	12,547	101.6%	100.9%					
14	事業名	情報提供サービス事業				継続事業	公益事業						
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。											
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。											
	事業実績	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
		—		—		—		—		—			
	情報誌「ビジネスサポート」		4回実施		4回実施		4回実施		4回実施				
	県内中小企業DI調査		4回実施		4回実施		4回実施		4回実施				
	ホームページによる情報提供		787,232アクセス		895,496アクセス		927,802アクセス		981,786アクセス		940,079アクセス		
	メールマガジン配信		8,384件		10,167件		10,625件		10,412件		9,490件		
	※H25より新システム移行		—		—		—		—		—		
	専門図書閲覧サービス		震災のため休止		震災のため休止		震災のため休止		震災のため休止		震災のため休止		
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22					
	(単位:千円)	364	287	408	380	378	104.4%	103.8%					
15	事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局委託事業)											
	事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。											
	目標	—											
	事業実績	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
		来訪相談者数		587者		1,061者		1,005者		785者		891者	
	相談対応件数		1,445件		3,772件		2,850件		2,759件		3,106件		
	課題解決件数		193件		429件		179件		38件		93件		
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22					
	(単位:千円)	—	50,692	72,686	81,848	70,483	—	—					

16	事業名	事業引継ぎ支援事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	経営課題解決を目的として、郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、コーディネータによる避難事業者等への事業継続支援を行う。						
	目標	—						
	事業実績		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		・新規相談企業数(事業者数)	2件	37件	33件	102件	227件	
	・成約件数	0件	0件	0件	2件	8件		
	・事業引継ぎセミナー回数(センター主催)	4回	4回	4回	3回	5回		
	・事業引継ぎセミナー参加人数	延べ100人	延べ85人	延べ64人	延べ57人	延べ144人		
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22	
(単位:千円)	—	5,999	8,795	25,930	35,640	—	—	
17	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。						
	目標	—						
	事業実績		27年度	28年度	29年度	30年度		
		・相談企業数	20社	193社	196社	317社		
	・協議会開催回数	1回	4回	4回	4回			
	・セミナー開催回数	1回	4回	1回	4回			
	・セミナー参加人数	94名	186名	110名	156名			
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22	
(単位:千円)	—	7,167	36,730	41,040	40,208	—	—	
18	事業名	中小企業再生支援協議会事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等により経営改善計画の策定を支援する。 ※中小企業再生支援協議会設置日:平成15年10月24日						
	目標	—						
	事業実績		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		相談件数	44件	25件	33件	23件	27件	
	再生計画策定完了件数	32件	31件	28件	27件	18件		
	※25決算額からは福島県産業復興相談センター事業を含む。							
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22	
(単位:千円)	82,288	421,537	402,206	378,582	260,806	460.1%	316.9%	
19	事業名	福島県産業復興相談センター事業(東北経済産業局受託金)					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 ※産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日						
	目標	—						
	事業実績		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		相談実企業数	269先	287先	226先	180先	59	
	相談延べ件数	496件	417件	303件	244件	65		
	エグジット件数				1	2		
	債権買取件数	9件	5件	3件	2件	0		
	※決算額には中小企業再生支援協議会事業を含む。							
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22	
(単位:千円)	—	421,537	402,206	378,582	260,806	—	—	
20	事業名	経営改善計画策定支援事業((独)中小企業基盤整備機構委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業経営力強化支援法に基づく税理士、公認会計士等の認定支援機関が、事業者の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に、経営改善支援センターが策定に要した費用の一部を支援する。 ※経営改善支援センター設置日:平成25年2月27日						
	目標	—						
	事業実績		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		申請件数	41件	47件	45件	142件	154件	
	交付件数	23件	41件	70件	162件	256件		
	交付金額	15,165千円	13,891千円	24,865千円	30,466千円	47,011千円		
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22	
(単位:千円)	—	30,201	43,348	49,637	68,273	—	—	

21	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組むにあたり、相談や調整を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることがないよう、相談センターに対する相談開始日から債権買取りを要請した日又は再生計画の策定若しくは事業計画の作成を完了した日までの期間に係る利子相当額を補填する。						
	目標	—						
	事業実績	申請件数	25年度 28件	26年度 22件	27年度 24件	28年度 15件	29年度 13件	30年度 7件
	事業費 (単位:千円)	交付金額	197,537千円	100,343千円	142,680千円	61,930千円	29,130千円	17,369千円
22	事業名	機械貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者が生産技術の向上及び経営の合理化のために必要とする機械設備類について、当センターが代わって購入し、県内中小企業に割賦販売する。						
	目標	貸与目標 1,200,000千円						
	事業実績	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額	H24(件数)・金額	H25(件数)・金額	H26(件数)・金額	*単位:千円	
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
23	事業名	設備資金貸付事業					継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等に対して、創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するための設備資金を無利子で貸し付ける。26年度をもって、新規貸し付けは終了。						
	目標	—						
	事業実績	H20(件数)・金額	H21(件数)・金額	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額	*単位:千円		
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
24	事業名	設備貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化のために必要とする設備について、当センターが代わって購入し、小規模企業者に割賦販売またはリースをする。26年度をもって、新規貸し付けは終了。						
	目標	—						
	事業実績	H20(件数)・金額	H21(件数)・金額	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額	*単位:千円		
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22

25	事業名	下請企業の振興に関する事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先の拡大を支援するため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業を開拓し、広域商談会の開催やビジネスマッチング等を通じ、発注情報を提供する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、販路拡大や技術力向上等を支援する。						
	目標	あっせん紹介件数1,350件 あっせん成立件数90件						
	事業実績		22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		あっせん紹介件数	970件	1,074件	1,133件	1,543件	1,678件	
	あっせん成立件数	67件	81件	70件	85件	99件		
	発注開拓企業数	265件	192件	290件	264件	316件		
	商談会開催事業	2回	2回	3回	4回	4回		
	ビジネスマッチング(個別商談会)開催事業	1回	-	2回	2回	3回		
	輸送用機械関連展示会	5回	1回	2回	3回	3回		
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
	(単位:千円)	44,501	41,957	50,447	47,109	46,189	105.9%	103.8%
26	事業名	上海拠点運営業務事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業のビジネスの支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、さらには上海定期路線の再開要望等の事業を行う。						
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と本県とのビジネス交流の促進を図る。						
	事業実績	中国企業が本県に対して直接投資を行うことを促進する事業や、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、さらには運休中である上海定期路線の再開要望など、各種事業を県と連携して実施した。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
	(単位:千円)	70,424	29,713	36,649	35,753	32,481	50.8%	46.1%
27	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金基金管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。						
	目標	基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進める。						
	事業実績	30実績	(製造・サービス業)	(商業施設)	実績(累計28~30)	(製造・サービス業)	(商業施設)	
		・応募件数	49件	2件	・応募件数	174件	7件	
	・採択件数	21件	2件	・採択件数	83件	7件		
	・交付決定件数	22件	2件	・交付決定件数	43件	7件		
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
	(単位:千円)	-	-	12,710	75,818	71,852	-	-
28	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。						
	目標	-						
	事業実績	申込	H26(件数)・金額	H27(件数)・金額	H28(件数)・金額	H29(件数)・金額	H30(件数)・金額	*単位:千円
		決定	(31)1,454,474	(16)697,900	(9)814,400	(1)25,200	(5)660,100	
		(36)1,655,599	(9)309,900	(5)425,900	(0)	(2)41,000		
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
	(単位:千円)	-	179,640	22,417	23,493	50,790	-	-

29	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業					継続事業	公益事業
	事業内容	1. 原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付ける。(A資金) 2. 同事故による被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付ける。(B資金) 3. 同事故により被災した12市町村に事業所を有する中小企業等が、「事業再開等補助金」の交付を受けて、県内外において事業を再開・展開等する資金を貸し付ける。(C資金)						
	目標	—						
	事業実績	区分/年度	H26金額(件数)	H27金額(件数)	H28金額(件数)	H29金額(件数)	H30金額(件数)	単位:千円(件)
		A資金						
		申込	154,711(7)	125,015(6)	141,000(6)	99,440(7)	65,370(3)	
		決定	116,500(6)	141,000(6)	125,000(7)	3,000(1)	0(0)	
	B資金							
		申込	912,315(49)	396,900(28)	310,011(18)	322,830(15)	152,471(10)	
		決定	905,840(52)	365,750(31)	241,381(15)	111,300(7)	41,000(3)	
	C資金							
		申込	—	—	12,145(2)	79,099(13)	26,330(4)	
		決定	—	—	9,900(1)	59,887(9)	23,814(4)	
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
	(単位:千円)	—	24,888	52,071	113,528	30,864	—	—
30	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業
	事業内容	(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。						
	目標	—						
	事業実績		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		交付決定件数	459件	716件	598件	487件	458件	444件
	交付金額	48,733千円	43,231千円	18,651千円	9,119千円	3,204千円	4,565千円	
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
	(単位:千円)	—	19,308	9,709	3,823	2,162	—	—

事業名	商工業人材育成事業					継続事業	公益事業
事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。						
目標	受講者からの肯定的評価 90%以上						
事業実績	ア. ふくしま企業カレッジ(応援ファンド助成金、自己財源)						
	平成26年度	回数		参加人数	肯定的評価		
	①ビジネスプラン作成セミナー	10回 (10日間×1会場)		9人	100.0%		
	②経営管理セミナー	10回 (2日間×5コース)		70人	87.9%		
	③応援ファンド成果発表会	2回		16社	50.0%		
	③製造中核人材育成セミナー	35回		延べ990人	94.7%		
	④経営者・技術者向け講演会	1回		168人	90.3%		
	イ. ふくしま企業塾(応援ファンド助成金、自己財源)						
	平成27年度	回数		参加人数	肯定的評価		
	①新規事業計画作成セミナー	5回 (5日間×1会場)		8人	100.0%		
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)		86人	96.5%			
③応援ファンド成果発表会	2回		12社	66.6%			
③製造中核人材育成セミナー	35回		延べ980人	95.2%			
④トップセミナー	2回		延べ268人	80.9%			
平成28年度							
①新規事業計画作成セミナー	10回 (5日間×2会場)		17人	100.0%			
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)		99人	97.5%			
③応援ファンド成果発表会	1回		108名	97.9%			
③製造中核人材育成セミナー	36回		延べ983人	94.1%			
④トップセミナー	2回		370人	86.6%			
平成29年度							
①新規事業計画作成セミナー	10回 (5日間×2会場)		19人	100.0%			
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)		89人	97.3%			
③応援ファンド成果発表会	1回		6社 (出展社数)	83.3%			
③製造中核人材育成セミナー	35回		延べ915人	93.4%			
④トップセミナー	2回		445人	94.7%			
平成30年度							
①新規事業計画作成セミナー	5回 (5日間×1会場)		8人	100.0%			
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース)		65人	100.0%			
③応援ファンド成果発表会	1回		83人	100.0%			
④製造中核人材育成セミナー	36回		延べ867人	94.7%			
⑤トップセミナー	1回		250人	97.6%			
ウ. 経営実践セミナー (自己財源)							
平成27年度	回数		参加人数	肯定的評価			
・ 製造業新入社員セミナー	1回		37名	95.9%			
・ 5Sセミナー	1回		49名				
・ 5S実践工場見学	1回		12名				
平成28年度	回数		参加人数	肯定的評価			
・ 製造業新入社員セミナー	1回		43名	97.4%			
・ 5Sセミナー	1回		53名				
・ 5S実践工場見学	1回		21名				
平成29年度	回数		参加人数	肯定的評価			
・ 製造業新入社員セミナー	1回		39名	97.4%			
・ 5Sセミナー	1回		55名				
・ 5S実践工場見学	1回		23名				
平成30年度	回数		参加人数	肯定的評価			
・ 製造業新入社員セミナー	1回		47名	99.1%			
・ 5Sセミナー	1回		51名				
・ 5S実践工場見学	1回		15名				
エ. ICT活用セミナー (自己財源)							
平成28年度	回数		参加人数	肯定的評価			
	1回		23名	87.0%			
平成29年度	回数		参加人数	肯定的評価			
	1回		13名	91.7%			
平成30年度	回数		参加人数	肯定的評価			
	1回		16名	100.0%			
事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	10,814	9,418	12,591	12,894	11,321	119.2%	104.7%

31

32	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県産業交流館の管理運営を行い、県内産業の振興及び地域経済の活性化が図れるようなイベントを誘致するとともに、自主企画事業を開催し、来館者に安心と感動を与え、また是非来てみたいと思ってもらえるようなサービスを提供することにより、稼働率の向上と来館者の増加により、館の利活用を促進する。						
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール52.0% コンベンションホール72.9%						
	事業実績		22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		利用件数(件)	1,701件	1,480件	1,475件	1,594件	1,491件	1,622件
	来館者数(千人)	751千人	524千人	581千人	578千人	509千人	521千人	
	施設稼働率(%)							
	・展示ホール	43.3%	48.2%	49.9%	47.9%	48.7%	50.3%	
	・コンベンション	76.3%	64.8%	66.1%	69.2%	74.3%	72.6%	
	・中会議室	84.7%	67.5%	71.7%	65.2%	67.1%	72.1%	
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
	(単位:千円)	270,564	330,261	332,947	353,205	357,549	130.5%	132.1%
33	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館66.0% 福島市産業交流プラザ70.5%						
	事業実績		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		利用件数(件)(県・市合計)	2,554件	2,593件	2,697件	2,549件	2,667件	
	うち、イベント系	107件	125件	116件	121件	197件		
	うち、会議系	2,447件	2,468件	2,581件	2,428件	2,470件		
	うち、その他	0件	0件	0件	0件	0件		
	賑わいイベント件数(件)	284件	259件	256件	246件	213件		
	施設稼働率(%)							
	・福島県中小企業振興館	58.9%	61.4%	61.8%	61.3%	58.9%		
	・福島市産業交流プラザ	69.1%	68.4%	68.1%	69.9%	69.4%		
	※事業費は県・市合計で記載。					(61.0%)工事除く		
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
	(単位:千円)	89,865	103,151	100,838	102,229	104,194	113.8%	115.9%
34	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出、試験分析業務(※試験分析業務は28年度まで)						
	目標	福島県の工業技術基盤の向上を図り、研究開発、技術相談・移転、試験・機器の開放、人材育成の実施により県内企業への技術支援事業を展開する。また会議室等の維持管理に努める。						
	事業実績		22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		・技術開発室開放(有料分開放状況)	2社2室	2社3室	4社6室	3社6室	3社6室	4社8室
	・施設設備貸出(施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント)	313件	364件	388件	365件	360件	305件	
	・依頼試験分析	1,521件	1,404件	1,503件	1,328件	-	-	
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
	(単位:千円)	9,802	10,574	10,474	3,168	2,916	32.3%	29.7%

付表3:経営状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
収支の状況	① 収入	1,467,857	2,500,598	1,905,157	1,942,461	1,787,586	132%	122%
	当期収入合計	1,467,857	2,500,598	1,905,157	1,942,461	1,787,586	132%	122%
	うち基本財産運用収入	37,058	23,839	16,733	16,434	16,717	44%	45%
	うち事業収入	592,985	551,202	449,711	412,756	408,280	70%	69%
	うち補助金等	669,873	1,041,527	1,112,824	1,266,394	1,187,109	189%	177%
	うち借入金						-	-
	うち特定預金取崩						-	-
	うちその他	167,941	884,030	325,889	246,877	175,480	147%	104%
	前期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-
	② 支出	1,354,205	1,715,915	1,975,888	1,806,155	1,834,922	133%	135%
	うち人件費総額	407,715	712,722	754,941	783,442	689,566	192%	169%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	15,394	14,779	9,041	8,925	10,385	58%	67%
	うち事業費(除人件費)	828,839	986,988	910,949	1,012,913	1,113,772	122%	134%
うちその他	102,257	1,426	300,957	875	21,199	1%	21%	
③ 当期収支差額 <sup>※2</sup>	113,652	784,683	-70,731	136,306	-47,336	120%	-42%	
④ 次期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	
財産の状況	① 資産	14,378,738	98,834,013	130,904,642	149,504,102	154,835,449	1040%	1077%
	流動資産	3,212,949	29,732,703	17,620,800	26,381,859	28,199,499	821%	878%
	固定資産	11,165,789	69,101,310	113,283,842	123,122,243	126,635,950	1103%	1134%
	② 負債	10,897,964	95,062,434	127,203,795	145,666,949	151,045,633	1337%	1386%
	流動負債	2,276,928	1,159,066	1,118,927	5,068,249	3,605,661	223%	158%
	うち借入金	2,095,910	949,688	894,173	4,852,452	3,371,803	232%	161%
	固定負債	8,621,036	93,903,368	126,084,868	140,598,700	147,439,972	1631%	1710%
	うち借入金	8,103,263	93,626,856	93,484,807	89,150,158	90,010,217	1100%	1111%
	③ 正味財産	3,480,774	3,771,578	3,700,847	3,837,153	3,789,817	110%	109%
	うち当期増減額	113,652	784,683	-70,731	136,306	-47,336	120%	-42%

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

付表4:経営分析

区 分	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
①公益事業比率	99.5%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	100%	100%
支出額計	1,354,205	1,715,915	1,975,888	1,806,155	1,834,922	133%	135%
公益事業支出額	1,347,697	1,713,663	1,973,720	1,804,114	1,833,476	134%	136%
収益事業支出額	6,508	2,252	2,168	2,041	1,446	31%	22%
②直営事業比率	92.9%	96.9%	96.9%	97.2%	97.0%	105%	104%
支出額計	467,293	794,215	851,134	974,480	894,023	209%	191%
直営事業支出額	434,164	769,507	824,398	947,088	867,274	218%	200%
再委託事業支出額	33,129	24,708	26,736	27,392	26,749	83%	81%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	53.7% (921,700/ 1,715,915)	56.9% (1,124,754/ 1,975,888)	46.0% (831,675/ 1,806,155)	51.3% (940,899/ 1,834,922)	94%	78.3%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,701件 来館者数 751,213人 中小企業振興館 94,691人 市産業交流プラザ 72,535人	産業交流館 利用件数 1,475件 来館者数 581,404人 中小企業振興館 81,474人 市産業交流プラザ 38,095人	産業交流館 利用件数 1,594件 来館者数 579,560人 中小企業振興館 90,421人 市産業交流プラザ 38,479人	産業交流館 利用件数 1,491件 来館者数 509,110人 中小企業振興館 81,859人 市産業交流プラザ 41,818人	産業交流館 利用件数 1,622件 来館者数 520,754人 中小企業振興館 84,884人 市産業交流プラザ 39,106人	87.7%	95.4%
⑤施設等稼働率	産業交流館 展示ホール 43.3% コンベンションホール 76.3% 中会議室 84.7% 中小企業振興館 55.9% 市産業交流プラザ 63.6%	産業交流館 展示ホール 49.9% コンベンションホール 66.1% 中会議室 71.7% 中小企業振興館 61.4% 市産業交流プラザ 68.4%	産業交流館 展示ホール 47.9% コンベンションホール 69.2% 中会議室 65.2% 中小企業振興館 61.8% 市産業交流プラザ 68.1%	産業交流館 展示ホール 48.7% コンベンションホール 74.3% 中会議室 67.1% 中小企業振興館 61.3% 市産業交流プラザ 69.9%	産業交流館 展示ホール 50.3% コンベンションホール 72.6% 中会議室 72.1% 中小企業振興館 58.9% 市産業交流プラザ 69.4%	112.5%	116.2%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	41.7% (1,041,527/ 2,500,598)	58.4% (1,112,824/ 1,905,157)	65.2% (1,266,394/ 1,942,461)	66.4% (1,187,109/ 1,787,586)	142.9%	145.5%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	2565.2% (29,732,703/ 1,159,066)	1574.8% (17,620,800/ 1,118,927)	520.5% (26,381,859/ 5,068,249)	782.1% (28,199,499/ 3,605,661)	368.9%	554.2%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	2.5% (42,649/ 1,715,915)	1.9% (38,193/ 1,975,888)	2.3% (41,564/ 1,806,155)	2.4% (43,958/ 1,834,922)	70.5%	73.4%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	41.5% (712,722/ 1,715,915)	38.2% (754,941/ 1,975,888)	43.4% (783,442/ 1,806,155)	37.6% (689,566/ 1,834,922)	144.1%	124.8%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	95.7% (94,576,544/ 98,834,012)	72.1% (94,378,980/ 130,904,642)	62.9% (94,002,610/ 149,504,102)	60.3% (93,382,020/ 154,835,449)	88.6%	85.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,365千円 (407,715/76人)	5,127千円 (712,722/139人)	5,101千円 (754,941/148人)	5,258千円 (783,442/149人)	5,033千円 (689,566/137人)	98.0%	93.8%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	16,617千円 (1,262,858/76人)	11,458千円 (1,592,729/139人)	11,377千円 (1,592,729/140人)	11,269千円 (1,679,150/149人)	11,645千円 (1,595,390/137人)	67.8%	70.1%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	45.6% (305,146/ 669,872)	59.4% (619,037/ 1,041,527)	59.8% (665,160/ 1,112,824)	55.2% (699,543/ 1,266,394)	58.5% (694,662/ 1,187,109)	121.3%	128.5%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	18.3% (102,569/ 561,741)	17.0% (93,685/ 551,202)	20.0% (89,781/ 449,711)	20.3% (83,899/ 412,756)	21.7% (88,780/ 408,281)	111.3%	119.1%

⑮長期借入金の状況(30年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	145,708 ----- 無利子	設備資金貸付事業資金(貸付原資)	半年賦償還最終償還日R4.12.20
福島県	43,757 ----- 無利子	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日R4.12.20
福島県	4,020,000 ----- 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	R10.9.24
福島県	2,010,000 ----- 無利子	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	R1.9.24
東邦銀行	260,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	R1.9.25
福島銀行	90,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	R1.9.25
大東銀行	90,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	R1.9.25
農業協同組合(17団体 ※合併後5団体)	50,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	R1.9.25
福島県	70,430,000 ----- 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資393.3億円、事務費充当基金311億円)	R22.3.31
福島県	3,784,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R18.10.21
福島県	3,596,201 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R18.9.30
福島県	4,584,354 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R21.11.20
福島県	3,480,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R20.10.1

# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	27末	28末	29末	30末	31(4/1)	30/22	31/22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	8	8	8	8	8	7	100%	88%
	民間	5	5	5	5	5	4	100%	80%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	合計	11	11	11	11	11	10	100%	91%
職員	常勤職員	32	42	42	44	36	32	113%	100%
	プロパー	19	22	21	22	22	21	116%	111%
	民間	1	14	15	16	8	5	800%	500%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	その他		0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	44	97	106	105	98	95	223%	216%
	嘱託員	39	91	101	101	95	93	244%	238%
	臨時職員	5	6	5	4	3	2	60%	40%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
	合計	76	139	148	149	134	127	176%	167%

## 2 職員の年齢構成(令和元年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				3	3	1	2	
	民間								
	県OB								3
	県現職派遣						2	1	
	その他								
	合計	0	0	0	3	3	3	3	3
一般職員	プロパー	5	1	6	1				
	民間		1			2	1	1	
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	5	2	6	1	2	1	1	0
総計	5	2	6	4	5	4	4	3	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	31当初	30/22	31/22
財政的関与	①補助金等	457354	452118	491776	610,265	639,640	637,014	140%	139%
	補助金	202,156	187,999	189,343	193,450	212,187	221,526	105%	110%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	99,041	139,790	261,093	270,017	247,953	296%	272%
	指定管理料	164,107	165,078	162,643	155,722	157,436	167,535	96%	102%
	②貸付金	1,358,763	93,266,544	93,125,980	92,768,610	92,094,020	92,344,020	6778%	6796%
	③損失補償額(契約額)	1,018,319	442,996	203,857	126,492	69,928		7%	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	4	100%	100%
	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	0	100%	-
	部局長	1	1	1	1	1	0	100%	-
	上記以外の職員							-	-
⑧職員派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	8	2	2	2	2	2	25%	25%	

## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	30決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金	102,502
	中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	
	福島県専門家活用経営支援事業補助金	5,974
	県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	
	小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金	3,843
	設備資金貸付事業を実施するために必要な事務費に対する補助	
	福島県下請中小企業振興事業費補助金	34,025
	下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	
	福島県輸送用機械関連企業振興事業費補助金	3,449
	輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	
福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金	21,669	
技術支援部を円滑に運営するための事業費		
特許出願経費等助成事業	4,383	
県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用、及び先行技術調査に関する経費の一部を助成する。		
新製品・新技術開発促進事業	12,532	
県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成する。		
福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金	3,402	
原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。		
福島県再生可能エネルギー産業フェア事業費補助金	20,408	
再生可能エネルギー関連産業の集積を図るため、「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」を開催する。		
	補助金合計	212,187
負担金	無し	
交付金	無し	

## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名称	30決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
委託料	上海拠点運営事業費委託 上海事務所の管理運営業務	20,083
	中国市場対策事業 中国旅行商品造成支援事業 中国国内の旅行会社への福島県観光セールス活動及び福島県訪問ツアー等の造成支援業務	2,515
	福島県中国旅行博観光PR・旅行エージェント等招請事業 中国国内で開催される旅行博への本県ブース出展及びPR活動、視察・取材内容等を発信し、風評払拭・需要喚起を図り、本県への観光誘客へつなげる。また、旅行会社等の職員を招聘し、福島県への個人旅行商品の増加を目指す。	9,614
	ものづくり商談会(上海)支援・現地調査業務委託 上海で開催されるものづくり商談会へ出展する企業への支援及び現地調査業務の委託	269
	ビッグデータを活用した商談会業務 企業間取引等に関するビッグデータを活用して抽出した、地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行うため、特定メーカーとの個別商談会等を開催する。また、その地域中核企業と県内関連企業とのビジネスマッチングを行うことにより、さらなる連携強化と地域の活性化を図る。	4,810
	専門家派遣支援事業 福島県が委嘱しているものづくりの専門家である産業振興アドバイザーの活動を支援し、産業の活性化を図るため、アドバイザーが訪問する県内中小企業等の選定や訪問する際の日程の調整、訪問記録の整理などの事務支援を行う。	1,741
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	40,208
	エネルギー・エージェンシーふくしま受託事業 再生可能エネルギー関連産業の推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援する。	81,888
	再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務 県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理、企画等の総合的な管理業務を行う。	8,535
	再生可能エネルギー関連産業基盤構築戦略事業 再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、事業化に取り組むワーキンググループ活動へのハンズオン支援をする。	49,528
	再生可能エネルギー関連産業広報業務事業 「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を広く県内外、海外へ発信し、再生可能エネルギー分野における国内外のネットワークを広げていくためにホームページの改修、新聞広報等を実施する。	13,520
	起業家チャレンジ応援事業 女性や若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際の必要な経費の一部を助成する。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施する。	26,506
	福島県産業交流館設備修繕業務 福島県産業交流館の吸収冷温機及び操作盤改修、受変電設備修繕工事等の修繕業務	10,800
	委託料額合計	270,017

## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	30決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成26年度協定 指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	70,890	
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する平成28年度協定 県の指定管理者制度管理運営業務	3,460	
	福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成26年度協定 コラッセふくしま会議室管理運営業務	83,086	
	指定管理料合計	157,436	
	貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備資金貸付事業資金	145,708
		小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備貸与事業資金	43,757
ふくしま産業応援ファンド事業貸付金 ふくしま産業応援ファンド事業資金		4,020,000	
ふくしま農商工連携ファンド事業貸付金 ふくしま農商工連携ファンド事業資金		2,010,000	
原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金 原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金		70,430,000	
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金		15,444,555	
貸付金合計		92,094,020	
損失補償額		小規模企業者等設備導入資金貸付事業の損失補償 未収債権の発生による損失補償	53,210
		小規模企業者等設備貸与事業の損失補償 未収債権の発生による損失補償	16,718
		損失補償額合計	69,928
		債務保証額	無し
		債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

(令和元年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	鈴木 清昭	常勤	元福島県企業局長	H28.4.1 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	1名	久保木 光治	常勤	元南会津地方振興局長	H28.4.1 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき
理事	5名以上 10名以内(理事長、専務理事含む)	橋本 典男	常勤	元福島県農林水産部 食産業振興監	H29.4.1 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石井 浩	非常勤	福島県商工会議所連合会常 任幹事	H25.11.15 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石本 健	非常勤	福島県商工会連合会専務理 事	R1.6.7 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小笠原 敦子	非常勤	福島県商工労働部政策監	H30.5.18 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき
		熊本 俊博	非常勤	福島県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事	H28.6.27 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事 兼事務局長	H26.4.23 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会事務局長	H24.5.14 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき
監事	2名以内	樋口 郁雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H28.6.27 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき
		町田 郁夫	非常勤	商工組合中央金庫福島支店長	R1.5.15 令和元年度に関する定時評議員会の終結のとき